

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月23日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社レイテックス
【英訳名】	RAYTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山一丁目5番地
【電話番号】	042-338-2844（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 和英
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山一丁目5番地
【電話番号】	042-338-2844（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 和英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日
売上高 (千円)	-	972,375	1,247,195	-	3,622,445
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	223,190	458,505	-	281,852
中間純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	-	147,946	296,916	-	135,373
純資産額 (千円)	-	701,498	1,975,218	-	990,494
総資産額 (千円)	-	5,903,448	7,453,545	-	6,304,445
1株当たり純資産額 (円)	-	155.54	371.99	-	219.63
1株当たり中間純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	-	32.80	61.19	-	30.02
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	11.9	26.5	-	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,194,468	1,303,431	-	1,398,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	251,678	281,709	-	446,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,657,894	1,699,441	-	1,713,825
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	-	934,675	719,653	-	596,440
従業員数 (人)	-	70	96	-	87

(注) 1. 第17期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第17期中間連結会計期間及び第18期中間連結会計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり純損失であるため、また第17期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日
売上高 (千円)	1,038,732	972,976	1,243,964	3,205,893	3,621,174
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	43,542	205,257	427,933	275,616	327,372
中間純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	32,848	130,002	266,350	147,338	188,558
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	200,500	413,000	1,072,200	413,000	413,000
発行済株式総数 (株)	4,010	4,510,000	5,310,000	4,510,000	4,510,000
純資産額 (千円)	214,159	732,143	2,047,332	952,346	1,050,442
総資産額 (千円)	2,580,315	5,935,043	7,522,783	4,444,686	6,360,141
1株当たり純資産額 (円)	53,406.33	162.34	385.57	211.16	232.92
1株当たり中間純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	8,191.52	28.83	54.89	36.25	41.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.0	12.0
自己資本比率 (%)	8.3	12.3	27.2	21.4	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,976	-	-	1,625,566	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,505	-	-	146,920	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,643	-	-	1,916,068	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	442,177	-	-	715,572	-
従業員数 (人)	47	66	83	54	76

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第16期中間及び第16期は潜在株式がないため、第17期中間及び第18期中間は潜在株式が存在するものの1株当たり純損失であるため、また第17期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成16年2月3日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 当社は第17期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第17期中及び第18期中の中間キャッシュ・フロー計算書及び第17期のキャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

名称	従業員数(人)
当社連結グループ合計	96

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	83
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. 従業員数が前期末に比し、7名増加しておりますが、主として業容拡大に伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における売上高は当初の業績予想を若干上回ったものの、新規品及び新機能の開発や既存製品の改良に重点を置いたため、一時的に費用が増加しましたが、当社グループの成長性及び収益性は、引き続き堅調に維持できるものと考えております。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や材料・素材価格の上昇などの影響が懸念されましたが、個人消費や民間設備投資の回復を中心としたGDP(国内総生産)の堅調な伸びに示されるように、景気の改善がうかがえる状況となりました。

当社グループの参画しております半導体業界におきましても、過剰生産設備、過剰在庫、過剰負債の問題も改善され、パソコンや携帯電話の安定的な需要などにより、生産の増強を行いました。

このような状況から、引き続きウェーハメーカーに対しては、増強された300mmウェーハの設備投資に対して営業活動を行う一方で、現時点では300mmウェーハより生産量の多い200mmウェーハの検査についての有効性もアピールすることで市場の拡大を目指しました。

また同時に、顧客の多様化を目指し、より市場規模の大きい国内外のデバイスメーカーへの販路拡大施策として、アメリカ、韓国、台湾及びヨーロッパの拠点を中心に海外での営業を推進した一方、研究開発を集中的に推進したため原価が一時的に上昇しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,247,195千円(前年同期比28.3%増)、経常損失458,505千円(前年同期は経常損失223,190千円)、中間純損失296,916千円(前年同期は中間純損失147,946千円)となりました。

営業品目別の売上高は次のとおりであります。

ウェーハ検査装置におきましては、国内ウェーハメーカーの設備投資が堅調であり、国内工場での300mmウェーハ向けの増産、海外工場での検査充実に対する展開により、堅調に推移しました。この結果、売上高は1,066,579千円(前年同期比142.8%増)となりました。ウェーハ測定装置におきましては、以前より取引のあるウェーハメーカーへの営業に注力しました。この結果、売上高は54,681千円(同80.9%減)となりました。商品・その他におきましては、米国Therma-Wave社製薄膜測定装置及びイオンドーズモニターを国内デバイスメーカー向けに出荷しました。この結果、売上高は125,934千円(同49.1%減)となりました。

なお、当社グループの売上は、通常の形態として、3月決算の顧客が新年度初めに予算を執行することが主な理由と思われるが、上半期に比べ下半期における出荷が多いことより、連結会計年度の上半期の売上と下半期の売上との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ123,212千円増加し、719,653千円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,303,431千円(前年同期比9.1%増)となりました。これは、税金等調整前中間純損失を459,449千円計上したことに加え、たな卸資産が596,238千円増加したこと及び仕入債務が136,425千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、281,709千円(同11.9%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が263,780千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,699,441千円(同2.5%増)となりました。これは、主として株式の発行による収入1,308,129千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
ウェーハ検査装置(千円)	1,029,587	234.1
ウェーハ測定装置(千円)	54,681	19.1
合計(千円)	1,084,268	149.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウェーハ検査装置	1,737,875	214.6	1,353,885	217.6
ウェーハ測定装置	104,082	25.9	241,592	71.6
商品・その他	568,313	1,088.0	551,365	434.9
合計	2,410,272	190.6	2,146,843	197.6

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
ウェーハ検査装置(千円)	1,066,579	242.8
ウェーハ測定装置(千円)	54,681	19.1
商品・その他(千円)	125,934	50.9
合計(千円)	1,247,195	128.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三益半導体工業(株)	254,185	26.1	680,501	54.6
富士通(株)	210,000	21.6	-	-
セキテクノトロン(株)	166,800	17.2	-	-

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 富士通(株)及びセキテクノトロン(株)に対する当中間連結会計期間の販売実績は総販売金額の10/100未満でありましたので記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、半導体前工程における半導体装置メーカーとして近年の半導体業界の多種多様なニーズに対応して、ビジネスを拡大するために自動検査をキーワードに自社製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における開発実績は以下のとおりであります。

#### 1. ウェハ全周画像撮像システム

上下ベベル面、およびE Eゾーン3mmあるいは7mm領域を全周撮像するシステムの装置展開を行いました。アプリケーションとして、以下の機能を設けました。

- ・エッジ画像の画像判定機能：go/no go 判定あるいはA D Cによる欠陥分類
- ・E Z - T画像の境界面測定機能（E B R測定機能）：EZ部の膜端部についてエッジからの距離を測定し、成膜装置の管理に役立てる機能です。

#### 2. エッジシェイプ測定システム、直径計測機能

ウェハのエッジ形状を平行光を用いて測定するシステムを構築しました。また、アライメントセンサを用いてウェハの直径を計算する機能を作成しました。

デバイスメーカーにおいてエッジからのパーティクル対策として、エッジ研磨機などの導入が進み、エッジの形状管理が重要となってきました。これらのニーズに対応するため、シェイプの測定機能と、直径測定機能を組み込みました。

#### 3. A D C（自動欠陥弁別機能）

画像解析により欠陥の種類を自動的に弁別する機能です。

欠陥種類を弁別することにより、汚れ・パーティクルなどを良品として処理することが可能となり、生産性が向上できます。

#### 4. ニューベースライン装置制御ソフト

装置の機能が増えるに従って、制御ソフトがより複雑になり、デバッグも難しくなってきました。このため、機能変更に柔軟に対応でき、かつ性能を出しやすい構造の制御ソフトを再構築しました。

#### 5. データ解析用ツール

E B R測定機能

E Z - T画像より、膜境界部を測定する機能です。

#### 6. レーザーデータ解析用オフラインツール

レーザーデータについて、ヒストグラム表示、トレンド表示などを行い解析に役立てるツールです。装置から取り出したデータについて別P Cにて処理を行います。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、138,580千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社ビル	東京都 多摩市	-	建物	700,000	220,500	借入金	平成17年10月	平成18年7月	(注) 2

(注) 1 . 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 . 設備の代替によるものであるため能力の増加はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,310,000	5,310,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	(注)
計	5,310,000	5,310,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

##### 平成16年8月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,804	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,804 資本組入額 1,402	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>権利行使時において、取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権の行使に係る行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、甲の取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 . 各新株予約権の目的たる株式の数

新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 . 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,672	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,672 資本組入額 836	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 権利行使時において、取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。 本新株予約権の行使に係る行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、甲の取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数

新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2の規

定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端株は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月22日 (注)	800,000	5,310,000	659,200	1,072,200	658,160	1,046,310

(注) 有償一般募集

発行価格	1,765.00円
発行価額	1,646.70円
資本組入額	822.70円
払込金総額	1,317,360千円

## (4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高村 淳	東京都多摩市永山3-18-4 オーベル多摩永山1109	1,448,000	27.27
有限会社タカズ	東京都多摩市永山3-18-4 オーベル多摩永山1109	500,000	9.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	262,300	4.94
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	218,500	4.11
多田 信	千葉県市川市市川3-38-15	210,000	3.95
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505019	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代)株みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	147,600	2.78
ローツェ株式会社	広島県深安郡神辺町道上1588-2	125,000	2.35
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代)株みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	105,000	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	95,300	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町6-7	67,600	1.27
計	-	3,179,300	59.87

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社タカズは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)262,300株、野村信託銀行株式会社218,500株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社95,300株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,309,800	53,098	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	5,310,000	-	-
総株主の議決権	-	53,098	-

## 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)レイテックス	東京都多摩市永山一丁目5番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,135	2,280	2,280	2,055	1,780	1,740
最低(円)	1,830	1,885	1,990	1,620	1,302	1,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	983,595		786,582		654,363	
2. 受取手形及び 売掛金		1,938,213		2,893,791		2,830,008	
3. たな卸資産		2,160,370		2,490,234		1,990,472	
4. 繰延税金資産		115,069		189,961		27,117	
5. その他	3	291,739		186,144		250,905	
貸倒引当金		5,446		8,148		4,698	
流動資産合計		5,483,542	92.9	6,538,566	87.7	5,748,169	91.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	86,780		512,052		158,018	
2. 無形固定資産		212,108		188,540		201,687	
3. 投資その他の 資産		121,017		214,385		196,569	
固定資産合計		419,906	7.1	914,978	12.3	556,276	8.8
資産合計		5,903,448	100.0	7,453,545	100.0	6,304,445	100.0





【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		972,375	100.0		1,247,195	100.0		3,622,445	100.0	
売上原価			541,370	55.7		843,801	67.7		1,919,043	53.0	
売上総利益			431,004	44.3		403,394	32.3		1,703,402	47.0	
販売費及び一般 管理費			612,382	63.0		833,652	66.8		1,341,364	37.0	
営業利益又は 営業損失( )			181,377	18.7		430,257	34.5		362,037	10.0	
営業外収益											
1. 受取利息			10		40		22				
2. 受取配当金			3		4		3				
3. 為替差益			-		22,086		-				
4. 雑収入			731	745	0.1	1,487	23,617	1.9	1,386	1,411	0.0
営業外費用											
1. 支払利息		34,680		37,393		72,646					
2. 為替差損		5,917		-		4,605					
3. 新株発行費		-		9,230		-					
4. 雑支出		1,958	42,557	4.4	5,242	51,865	4.2	4,343	81,596	2.2	
経常利益又は 経常損失( )			223,190	23.0		458,505	36.8		281,852	7.8	
特別損失	2										
固定資産除却 損		788	788	0.0	944	944	0.0	8,447	8,447	0.3	
税金等調整前 中間純損失 ( )又は当期 純利益			223,978	23.0		459,449	36.8		273,405	7.5	
法人税、住民 税及び事業税		573			2,143		127,441				
法人税等調整 額		76,605	76,031	7.8	164,677	162,533	13.0	10,590	138,032	3.8	
中間純損失 ( )又は当期 純利益		147,946	15.2		296,916	23.8		135,373	3.7		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			388,150		388,150		388,150
資本剰余金増加高							
1. 新株発行による増加高		-	-	658,160	658,160	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			388,150		1,046,310		388,150
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			151,196		192,112		151,196
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	135,373	135,373
利益剰余金減少高							
1. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		4,258		-		4,258	
2. 中間純損失		147,946		296,916		-	
3. 配当金		90,200	242,404	54,118	351,034	90,200	94,458
利益剰余金中間期末(期末)残高			91,208		158,922		192,112

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失( )又は税金等 調整前当期純利益		223,978	459,449	273,405
減価償却費		18,929	28,672	46,927
固定資産除却損		788	944	8,447
貸倒引当金の増加額		1,458	3,450	710
製品保証引当金の増 加額		590	7,558	3,262
受取利息及び受取配 当金		10	44	25
支払利息		34,680	37,393	72,646
新株発行費		-	9,230	-
為替差益		-	2,628	198
為替差損		268	-	-
売上債権の減少額 ( 増加額)		444,580	63,491	446,927
たな卸資産の増加額		1,174,757	596,238	1,004,859
仕入債務の増加額 ( 減少額)		85,455	136,425	3,199
その他流動資産の減 少額( 増加額)		199,101	66,157	157,974
その他流動負債の増 加額( 減少額)		1,688	20,660	30,623
長期未払金の減少額		919	-	2,604
長期前払費用の増加 額		9,523	6,633	4,584
小計		1,019,850	1,132,167	1,184,349
利息及び配当金の受 取額		6	36	20
利息の支払額		33,550	39,222	71,440
法人税等の支払額		141,075	132,077	142,583
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,194,468	1,303,431	1,398,352

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		9,003	9,006	18,007
有形固定資産の取得 による支出		15,166	263,780	113,678
有形固定資産の売却 による収入		2,951	-	-
無形固定資産の取得 による支出		211,724	1,673	216,924
その他投資等の増加 額		18,735	7,249	97,501
投資活動によるキャッ シュ・フロー		251,678	281,709	446,112
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		370,000	268,000	230,000
長期借入れによる収 入		1,850,000	1,050,000	2,650,000
長期借入金の返済に よる支出		473,238	873,046	1,074,770
自己株式の取得によ る支出		-	-	263
株式の発行による収 入		-	1,308,129	-
配当金の支払額		88,868	53,641	91,141
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,657,894	1,699,441	1,713,825
現金及び現金同等物に 係る換算差額		396	8,912	3,754
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		211,350	123,212	126,884
現金及び現金同等物の 期首残高		715,572	596,440	715,572
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		7,752	-	7,752
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		934,675	719,653	596,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION RAYTEX USA CORPORATIONは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION	連結子会社の数 1社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION RAYTEX USA CORPORATIONは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品・仕掛品 個別法により原価法</p> <p>b. 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 見込み販売期間(3年)による定額法</p> <p>b. 自社利用目的のソフトウェア 社内における見積利用期間(5年)による定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>b. 原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 見込み販売期間(3年)による定額法</p> <p>b. 自社利用目的のソフトウェア 社内における見積利用期間(5年)による定額法</p> <p>(ロ)特許権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は8年ではありません。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>b. 原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b. 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)特許権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。	貸倒引当金 同左  製品保証引当金 同左	貸倒引当金 同左  製品保証引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,999千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,810千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,162千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 担保付債務は次のとおりであり ます。 長期借入金 6,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 担保付債務は次のとおりであり ます。 長期借入金 6,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動資産の「その他」に 含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 154,725千円 旅費交通費 79,461千円 研究開発費 58,185千円 製品保証引当金繰入 19,707千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 205,962千円 旅費交通費 107,287千円 研究開発費 138,580千円 製品保証引当金繰入 14,241千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 343,182千円 旅費交通費 163,597千円 研究開発費 113,400千円 製品保証引当金繰入 24,542千円
2 固定資産除却損 建物 256千円 工具、器具及び備品 531千円 計 788千円	2 固定資産除却損 建物 944千円	2 固定資産除却損 建物 7,915千円 工具、器具及び備品 531千円 計 8,447千円
3 当社グループの売上は、通常の営業 の形態として、3月決算の顧客が新年度 初めに予算を執行することが主な理由と 思われますが、上半期に比べ下半期にお ける出荷が多いことより、連結会計年度 の上半期の売上と下半期の売上との間に 著しい相違があり、上半期と下半期の業 績に季節的変動があります。	3 同左	3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)
現金及び預金 983,595千円 預入期間が3ヶ月を超える 48,919 定期預金 現金及び現金同等物 934,675千円	現金及び預金 786,582千円 預入期間が3ヶ月を超える 66,929 定期預金 現金及び現金同等物 719,653千円	現金及び預金 654,363千円 預入期間が3ヶ月を超える 57,923 定期預金 現金及び現金同等物 596,440千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> <td style="text-align: right;">13,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> <td style="text-align: right;">13,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,537千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,575	5,160	13,415	合計	18,575	5,160	13,415	1年内	3,981千円	1年超	9,696千円	合計	13,677千円	千円		支払リース料	2,552	減価償却費相当額	1,940	支払利息相当額	456	1年内	3,468千円	1年超	6,069千円	合計	9,537千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">9,042</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,675</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,575	9,042	9,533	工具、器具及び備品	5,600	700	4,899	ソフトウェア	3,500	437	3,062	合計	27,675	10,179	17,496	1年内	11,916千円	1年超	5,789千円	合計	17,705千円	千円		支払リース料	3,216	減価償却費相当額	3,078	支払利息相当額	433	1年内	3,468千円	1年超	2,601千円	合計	6,069千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">7,101</td> <td style="text-align: right;">11,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">7,101</td> <td style="text-align: right;">11,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,575	7,101	11,474	合計	18,575	7,101	11,474	1年内	4,112千円	1年超	7,606千円	合計	11,718千円	千円		支払リース料	3,854	減価償却費相当額	3,881	支払利息相当額	851	1年内	3,468千円	1年超	4,335千円	合計	7,803千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
車両運搬具	18,575	5,160	13,415																																																																																																							
合計	18,575	5,160	13,415																																																																																																							
1年内	3,981千円																																																																																																									
1年超	9,696千円																																																																																																									
合計	13,677千円																																																																																																									
千円																																																																																																										
支払リース料	2,552																																																																																																									
減価償却費相当額	1,940																																																																																																									
支払利息相当額	456																																																																																																									
1年内	3,468千円																																																																																																									
1年超	6,069千円																																																																																																									
合計	9,537千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
車両運搬具	18,575	9,042	9,533																																																																																																							
工具、器具及び備品	5,600	700	4,899																																																																																																							
ソフトウェア	3,500	437	3,062																																																																																																							
合計	27,675	10,179	17,496																																																																																																							
1年内	11,916千円																																																																																																									
1年超	5,789千円																																																																																																									
合計	17,705千円																																																																																																									
千円																																																																																																										
支払リース料	3,216																																																																																																									
減価償却費相当額	3,078																																																																																																									
支払利息相当額	433																																																																																																									
1年内	3,468千円																																																																																																									
1年超	2,601千円																																																																																																									
合計	6,069千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
車両運搬具	18,575	7,101	11,474																																																																																																							
合計	18,575	7,101	11,474																																																																																																							
1年内	4,112千円																																																																																																									
1年超	7,606千円																																																																																																									
合計	11,718千円																																																																																																									
千円																																																																																																										
支払リース料	3,854																																																																																																									
減価償却費相当額	3,881																																																																																																									
支払利息相当額	851																																																																																																									
1年内	3,468千円																																																																																																									
1年超	4,335千円																																																																																																									
合計	7,803千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ウェーハ検査装置及びウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ウェーハ検査装置及びウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ウェーハ検査装置及びウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	東南アジア	北米	計
海外売上高（千円）	240,000	179,987	172,276	592,263
連結売上高（千円）	-	-	-	3,622,445
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	5.0	4.8	16.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域は、以下のとおりであります。

(1)欧州.....イギリス

(2)東南アジア.....マレーシア、台湾

(3)北米.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 155.54円 1株当たり中間純損失金額 32.80円	1株当たり純資産額 371.99円 1株当たり中間純損失金額 61.19円	1株当たり純資産額 219.63円 1株当たり当期純利益金額 30.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額( )又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	147,946	296,916	135,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	147,946	296,916	135,373
期中平均株式数(株)	4,510,000	4,852,742	4,509,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 500個 普通株式 50,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 500個 普通株式 50,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 1,000個 普通株式 100,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 500個 普通株式 50,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	881,150		712,001		586,538	
2.受取手形		447,049		358,661		410,629	
3.売掛金		1,483,577		2,530,310		2,418,860	
4.たな卸資産		2,160,370		2,490,234		1,990,472	
5.繰延税金資産		115,080		189,961		27,124	
6.その他	3	300,732		193,862		309,448	
貸倒引当金		5,474		8,148		4,715	
流動資産合計		5,382,486	90.7	6,466,883	86.0	5,738,359	90.2
固定資産							
1.有形固定資産	1	75,677		401,617		78,298	
2.無形固定資産		212,108		187,058		201,687	
3.投資その他の 資産		264,770		467,223		341,796	
固定資産合計		552,556	9.3	1,055,899	14.0	621,782	9.8
資産合計		5,935,043	100.0	7,522,783	100.0	6,360,141	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		539,286		542,328		509,034	
2. 買掛金		505,961		259,217		430,632	
3. 短期借入金		1,010,000		1,138,000		870,000	
4. 1年以内返済 予定長期借入金		1,192,742		1,693,037		1,547,933	
5. 未払法人税等		3,707		6,464		134,196	
6. 製品保証引当 金		21,870		32,100		24,542	
7. その他		62,335		63,864		84,772	
流動負債合計		3,335,903	56.2	3,735,012	49.7	3,601,110	56.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,865,311		1,740,438		1,708,588	
2. その他		1,685		-		-	
固定負債合計		1,866,996	31.5	1,740,438	23.1	1,708,588	26.9
負債合計		5,202,899	87.7	5,475,450	72.8	5,309,699	83.5
(資本の部)							
資本金		413,000	7.0	1,072,200	14.2	413,000	6.5
資本剰余金							
資本準備金		388,150		1,046,310		388,150	
資本剰余金合計		388,150	6.5	1,046,310	13.9	388,150	6.1
利益剰余金							
中間未処理損 失( )又は 当期末処分利 益		69,006		70,914		249,555	
利益剰余金合計		69,006	1.2	70,914	0.9	249,555	3.9
自己株式		-	-	263	0.0	263	0.0
資本合計		732,143	12.3	2,047,332	27.2	1,050,442	16.5
負債及び資本合 計		5,935,043	100.0	7,522,783	100.0	6,360,141	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		972,976	100.0	1,243,964	100.0	3,621,174	100.0
売上原価		537,644	55.3	844,457	67.9	1,919,691	53.0
売上総利益		435,332	44.7	399,507	32.1	1,701,483	47.0
販売費及び一般 管理費		599,983	61.6	796,107	64.0	1,293,759	35.7
営業利益又は 営業損失( )		164,651	16.9	396,600	31.9	407,723	11.3
営業外収益	1	795	0.1	20,532	1.7	1,611	0.0
営業外費用	2	41,401	4.3	51,865	4.2	81,962	2.3
経常利益又は 経常損失( )		205,257	21.1	427,933	34.4	327,372	9.0
特別損失	3	788	0.1	944	0.1	788	0.0
税引前中間純 損失( )又は 税引前当期 純利益		206,045	21.2	428,877	34.5	326,584	9.0
法人税、住民 税及び事業税		573		2,143		127,441	
法人税等調整 額		76,616	7.8	164,670	13.1	10,583	3.8
中間純損失 ( )又は当 期純利益		130,002	13.4	266,350	21.4	188,558	5.2
前期繰越利益		60,996		195,436		60,996	
中間未処理損 失( )又は 当期末処分利 益		69,006		70,914		249,555	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込み販売期間(3年)による定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見積利用期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込み販売期間(3年)による定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見積利用期間(5年)による定額法 (ロ)特許権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は8年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ)特許権 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>当社は従来、国内の売上高の計上基準については、出荷基準を採用していましたが、当中間会計期間より装置の据付完了をもって引渡し、これをもって売上計上を認識する引渡基準に変更しました。この変更は、前事業年度上期において国内の大口の販売代理店契約を解消したことに伴い、前下期よりユーザーへの直接販売が増加しており、今後はユーザーへの直接販売が当社の主要な販売方法となると予想され、当社のサービス担当者が装置の据付設置を指導し据付完了の確認後に引渡すことにより売上計上を行うことが、売上計上の確実性の観点からより望ましいものと考えられるため行ったものであります。なお、当中間会計期間においては従来の方法に比較して損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当社は従来、国内の売上高の計上基準については、出荷基準を採用していましたが、当事業年度より装置の据付完了をもって引渡し、これをもって売上計上を認識する引渡基準に変更しました。この変更は、前事業年度上期において国内の大口の販売代理店契約を解消したことに伴い、前下期よりユーザーへの直接販売が増加しており、今後はユーザーへの直接販売が当社の主要な販売方法となると予想され、当社のサービス担当者が装置の据付設置を指導し据付完了の確認後に引渡すことにより売上計上を行うことが、売上計上の確実性の観点からより望ましいものと考えられるため行ったものであります。なお、当事業年度においては従来の方法に比較して損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,638千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,223千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,821千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 担保付債務は次のとおりでありま す。 長期借入金 6,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 担保付債務は次のとおりでありま す。 長期借入金 6,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 126千円 為替差益 18,914千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 222千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,680千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,393千円 新株発行費 9,230千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 72,646千円
3 特別損失のうち主要なもの 工具、器具及び備品 531千円 除却損	3 特別損失のうち主要なもの 工具、器具及び備品 944千円 除却損	3 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 256千円 工具、器具及び備品 531千円 除却損
4 減価償却実施額 有形固定資産 9,000千円 無形固定資産 8,931千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,727千円 無形固定資産 14,879千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 20,786千円 無形固定資産 24,551千円
5 当社の売上は、通常の形態として、 3月決算の顧客が新年度初めに予算を 執行することが主な理由と思われま すが、上半期に比べ下半期における出荷 が多いことより、事業年度の上半期の 売上と下半期の売上との間に著しい相 違があり、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	5 同左	5

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> <td style="text-align: right;">13,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> <td style="text-align: right;">13,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,537千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,575	5,160	13,415	合計	18,575	5,160	13,415	1年内	3,981千円	1年超	9,696千円	合計	13,677千円		千円	支払リース料	2,552	減価償却費相当額	1,940	支払利息相当額	456	1年内	3,468千円	1年超	6,069千円	合計	9,537千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">9,042</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,675</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,575	9,042	9,533	工具、器具及び備品	5,600	700	4,899	ソフトウェア	3,500	437	3,062	合計	27,675	10,179	17,496	1年内	11,916千円	1年超	5,789千円	合計	17,705千円		千円	支払リース料	3,216	減価償却費相当額	3,078	支払利息相当額	433	1年内	3,468千円	1年超	2,601千円	合計	6,069千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">7,101</td> <td style="text-align: right;">11,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">7,101</td> <td style="text-align: right;">11,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,575	7,101	11,474	合計	18,575	7,101	11,474	1年内	4,112千円	1年超	7,606千円	合計	11,718千円		千円	支払リース料	3,854	減価償却費相当額	3,881	支払利息相当額	851	1年内	3,468千円	1年超	4,335千円	合計	7,803千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
車両運搬具	18,575	5,160	13,415																																																																																																							
合計	18,575	5,160	13,415																																																																																																							
1年内	3,981千円																																																																																																									
1年超	9,696千円																																																																																																									
合計	13,677千円																																																																																																									
	千円																																																																																																									
支払リース料	2,552																																																																																																									
減価償却費相当額	1,940																																																																																																									
支払利息相当額	456																																																																																																									
1年内	3,468千円																																																																																																									
1年超	6,069千円																																																																																																									
合計	9,537千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
車両運搬具	18,575	9,042	9,533																																																																																																							
工具、器具及び備品	5,600	700	4,899																																																																																																							
ソフトウェア	3,500	437	3,062																																																																																																							
合計	27,675	10,179	17,496																																																																																																							
1年内	11,916千円																																																																																																									
1年超	5,789千円																																																																																																									
合計	17,705千円																																																																																																									
	千円																																																																																																									
支払リース料	3,216																																																																																																									
減価償却費相当額	3,078																																																																																																									
支払利息相当額	433																																																																																																									
1年内	3,468千円																																																																																																									
1年超	2,601千円																																																																																																									
合計	6,069千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
車両運搬具	18,575	7,101	11,474																																																																																																							
合計	18,575	7,101	11,474																																																																																																							
1年内	4,112千円																																																																																																									
1年超	7,606千円																																																																																																									
合計	11,718千円																																																																																																									
	千円																																																																																																									
支払リース料	3,854																																																																																																									
減価償却費相当額	3,881																																																																																																									
支払利息相当額	851																																																																																																									
1年内	3,468千円																																																																																																									
1年超	4,335千円																																																																																																									
合計	7,803千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり純資産額 162.34円 1株当たり中間純損失金額 28.83円	1株当たり純資産額 385.57円 1株当たり中間純損失金額 54.89円	1株当たり純資産額 232.92円 1株当たり当期純利益金額 41.81円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月3日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53.41円 1株当たり中間純損失金額 8.19円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	130,002	266,350	188,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	130,002	266,350	188,558
期中平均株式数(株)	4,510,000	4,852,742	4,509,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 500個 普通株式 50,000株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 500個 普通株式 50,000株)</p> <p>平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 1,000個 普通株式 100,000株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 500個 普通株式 50,000株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告  
平成17年8月25日関東財務局長に提出。  
事業年度（第16期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第17期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月26日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類  
平成17年9月5日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年9月14日関東財務局長に提出。  
平成17年9月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成17年9月22日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行）及びその添付書類  
平成17年11月22日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年11月24日関東財務局長に提出。  
平成17年11月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年11月30日関東財務局長に提出。  
平成17年11月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月21日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕 次 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月22日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月21日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕 次 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より国内の売上高については、計上基準を出荷基準から据付完了をもって売上高を認識する引渡基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月22日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕 次 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。